

第 5 回三重県新エネルギービジョン策定懇話会 議事要旨（未定稿）

日時：平成 23 年 10 月 24 日（月） 13 時 30 分～16 時 10 分

場所：J A 三重健保会館 4 階 中研修室

○三重県新エネルギービジョン（中間案）の改定について

（委員）資料 1 に、「協創の観点」とあるが、具体はどうか。

（事務局）これまで「協働」という言葉を用いてきたが、一歩進めて成果を出していくという意味で「協創」という言葉を使用している。

新エネルギーに関して、以前に実施したアンケートで県民の約 3 割の方が新エネルギーを導入したくても事情により導入できないが、何らかの形で参画をしたいというニーズがある。県としては、こうした方々も参画できる仕組みをつくり、一例としてファンドに出資することでエネルギーの消費者の立場であった方々が、生産者として参画することなどが、県民の方々の協創の一つの形と考えている。

また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が実施されると、参入する事業者が見込まれる。県としては、投資の仕組みづくり、地域の方々の調整などコーディネートしながら成果を出していくことが各主体との協創とイメージしている。

（委員）3 点。①資料 1 の中で、国への提言とあるが、どのようなことを考えているのか。②資料 3 ビジョンの 17 ページの将来像はイメージができる絵があると良いのではないか。③また、30 ページの事業者等への方法提供として、緑地以外の環境施設について記載されているが、太陽光発電施設は生産施設としての規制もあることを記載してはどうか。

（事務局）①国への提言については、まだ新エネルギーの導入に関しての規制があることから、導入を進めやすい環境づくりのため、県としても必要な提言を行っていききたい。②将来像については、ビジョンとしてイメージができるような絵の挿入を検討していききたい。③工場立地法に関する規制等について、正確な表記を検討していききたい。

（委員）重点プロジェクトを特出しすることで、見る人は目がいく。例えばでよいので、このようなことを今後考えていくというような、ヒントになるようなことを記載してはどうか。メガソーラーと記載するだけでは、話題となっている一企業の事業をイメージする県民もいるのではないか。

また、木質バイオマスに関しては、課題となっている未利用間伐材等を収集・運搬するために、県はどうしていくのかという内容を具体的に記載してはどうか。

（事務局）新エネルギーの取組と連動して新しい産業を興し、雇用や新しいビ

ビジネススタイルを構築して産業の活性化などにもつなげていくことを議論していかなければならないと考えている。また、メガソーラーもただ単に事業者が設置するだけでは、地域の皆さんにメリットが見えないため、地域の方々へのメリットや何らかのリターンがあり、我が街の新エネルギーと思ってもらえるようなものを考えていきたい。

木質バイオマスもただ単に補助金を投入するだけではなく、マーケットリサーチをして、ビジネスとして成り立つように、特に収集・運搬が鍵になるので、収支バランスなど持続可能なものを検討していく必要がある。

(委員) 重点プロジェクトはどちらかというところ供給力の向上がメインとなっている。エネルギーは作るだけでなく、上手く運用していくことが必要。その意味で、需要側の議論が余りなされていない。供給力をすぐに増やすことは難しいと思われるため、賢い使い方、省エネ、HEMS、BEMSも重要と考えており、どこかに入れていたほうがよい。

(事務局) 県の強みを生かしたメガソーラーや木質バイオマスにフォーカスした。スマートグリッドなどの記載は、メガソーラーのプロジェクトの中で組み合わせていくよう考えていきたい。

(委員) 県の特性を考えたとき、風力発電が重点プロジェクトに上がってこないことに違和感がある。風力発電をやりたくても風況からできないところもある。地域資源がある中で、ポテンシャルに見合った目標を立てるべきではないか。課題があるのであれば、地元を含めて審議すればよい。

風力発電の地域貢献という意味では、自動車の部品が3万点、EVは1万点と言われているが、メガワット級の風力発電の部品で1～2万点あり、1メガ作るのに一人の雇用が生まれると言われている。

県内にも関連企業があり、羽根の素材となる繊維や樹脂メーカーの活性化にも貢献する。県内で作ったパーツで県内に風車を設置することも考えられる。

(事務局) 風況が良い地域があるというのも三重県の強みなので、これまでのように地元のコンセンサスを得ながら進めていきたい。どのように県が関わっていくのか考えていきたい。

(委員) 洋上風力は漁業権の課題もあるが、来年から国の実証実験もはじまるため、ビジョンに洋上風力も含めてはどうか。

(事務局) 洋上風力に関しては、漁業権のほか航路の問題もあると聞いているが、県の関わりや何らかの支援も必要と考えている。

(委員) 重点プロジェクトは分かりやすいが、具体的に記載して大丈夫かどうか。もし何かがあったときに変更がきくものかどうか。例えば原発は安全と

言われていたが、重大な事故が起き、信頼が損なわれてマイナス評価が高まっている。

評価委員会のようなものを設置して、柔軟に変更も検討することも入れ込んでどうか。新エネルギーは日進月歩のところもあるので、変更の可能性を残してはどうか。

資料3 ビジョンの24ページでメガソーラープロジェクトのねらいに、環境教育とあるが、本来の事業目的ではなく、社会貢献の一例であることから、ねらいとして記載することに違和感がある。

重点プロジェクトに掲げられたクリーンエネルギーバレーは用語集にも記載してはどうか。

(事務局) 将来動向の変化への対応や、将来リスクが生じたときの検討については、県庁内の体制や行政評価の中で行っていきたいと考えている。

環境教育については、ご指摘のとおりCSRとしての取組で、副次的なものであることから、ねらいから削除する。

用語集については加除修正していききたい。

(委員) 新エネルギービジョンの取組を進めていくためにも勉強会のようなものを設置してはどうか。

(事務局) たまたま本日の新聞記事にも知事のインタビューが掲載されており、新エネルギーを核にビジネスチャンスや地域で回していくことを検討していくために、事業者の方々を含めた勉強会を設置したいと考えている。

(委員) 資料2の現状に記載がある電力不足などへの対応に関して、新エネルギーの課題がある中で、電力系統への影響が懸念される。

新たにメガソーラーなどの新エネルギーの導入を進めるにあたり、不安定性を解消するため、県と電力会社とで共同研究などが必要ではないか。特に北勢地域には大口の事業者があり、影響が懸念されるが、そのような考えはあるのか。

(事務局) 系統の安定化対策には費用がかかるという課題もあるため、電力会社とこれからも情報共有を図っていききたい。基幹産業とのベストミックスやガス会社とのリスク分散なども考えられる。

(委員) 改定の方向性として、資料1に当面の課題となる電力需給ひっ迫への対応とあるが、どのように打ち出していくのか。本日の資料では見えにくいけどどう考えているのか。

(事務局) 皆様のご協力のおかげでこの夏を乗り切ることができたが、この冬も厳しいと予想されている。新エネルギービジョンとしている中で、エネルギーの高度利用については触れているが、地球温暖化対策実行計画とも役割分担しながら検討していききたい。

(委員) 資料3 ビジョン3 4 ページのタイトルが地域冷暖房などとなっているが、具体的な取組の一つ目しか該当せず、二つ目、三つ目の内容を考慮したタイトルとするほうが相応しいのではないか。

(事務局) 新しい社会インフラをイメージして、トランスヒートコンテナやコミュニティでの新エネルギー導入を考えており、タイトルも検討していきたい。

(委員) 資料3 ビジョン4 1 ページの役割分担のうち市町の役割として、木質バイオマスや旧久居市の風力発電のように第三セクター等で自ら実施していくこともある。県や市町が事業者となることも考えられないのか。

(事務局) 選択肢としてはあり得る。県でも今は水力発電事業を実施している。一方で、固定価格買取制度の価格によるが、市場が受け入れられるものになれば、公共が手を出さなくても民間で実施されるものと考えている。

したがって今のところ公共としては、遊休地の活用として、土地を貸すことは想定される。

(委員) 木質バイオマスなどは、市町の参加が必要ではないか。エネルギー密度が低く、事業者の参画が厳しいと思われる。

(事務局) 木質バイオマスは、まだまだ民間のビジネスとして成り立ちにくいと認識している。県も収集・運搬への支援などを検討している。また、市町の協力も必要と思われるため、連携して進めていきたい。

(委員) ビジョン第1章について、電力供給には3E（安定供給、経済性、環境適合性）が求められる。日本のエネルギー自給率が4%というなかで、量の確保が厳しい状況となっている。今後、定期点検で全国的に原子力発電が停止されていくが、世界の中でも新興国で化石燃料の需要が高まっており、価格の高騰が予想される。こうしたことから、原子力、火力、水力、再生可能エネルギーのバランスの取れた供給構造が求められる。浜岡原子力発電所については、津波対策をしっかりと実施し、今のところは必要なソースと考えている。

再生可能エネルギーは電力会社としても積極的に取り組んでいる。余剰電力の買取やメガソーラーを3箇所、合計で16,500kWの計画があり、うち2箇所は運転を開始している。加えて、田原市に50,000kWのメガソーラーと6,000kWの風力発電を行う計画に参加予定。

今後について、電力会社で再生可能エネルギーの事業を行うことは難しいと考えているが、全量買取制度の買取を行うことで寄与していくというスタンス。

木質バイオマスについては、碧南火力での実証試験に向けて三重県と調整しているところ。

第1章の中で、当面の対応として新エネルギーというのはミスリードとなる。新エネルギーは量が限られるため、電力不足への対応にはならないことをメッセージとして出してほしい。

ビジョン11ページ、これまでの取組の中で、補助金の記載があるが、国、県、市町でどのような補助があるのか分かるようにしてほしい。

19ページの太陽光発電の目標値は非常に高い。取組内容と整合しないのではないかと。

また、国のエネルギー政策との整合も必要と考えるが、県のビジョンが先行した際にどうなるのか。見直しの一文をどこかに入れておくべきと考える。(事務局) 第1章では新エネルギーについてミスリードがないように考慮したい。ただ、太陽光発電については昼間の天気がよい日には、電力不足に対しても非常に役立っているものと考えている。

補助金の一覧等については、ホームページで情報提供を行っている。10年間のビジョンの中では情報の鮮度を考慮して記載は控えたい。

太陽光発電の目標値については、国の目標やアンケートを参考に設定している。今後の価格の低下などマーケットの推移を加味しながら、また、国の動向も見ながら、しっかりやっていきたい。

(委員) 一般の方がどれだけ関心を持って見られるかどうか。関係者しか見ないようなものではなく、分かりやすく、だれが見ても理解ができるようなものにしていただきたい。

木質バイオマス等重点プロジェクトに掲げられているが、本当にクリアできるか疑問もある。実態として、険しい山が多く、間伐材の収集にコストがかかる。また、山を伐採して植林しても鳥獣がつまんで食べるという被害もある。そのような意見も聴きながら検討してほしい。

バイオマス発電はコストメリットがないとやりにくい。買取制度が実施されても初期投資が大きいという問題があり、県や市の支援も検討してほしい。

(事務局) ビジョンの分かりやすさは必要と考えている。

現場の声として、いろいろな課題があるが、地域、林業の活性化という思いは同じと思うため、環境森林部とともに検討していきたい。

ビジネス性がないと持続可能な事業とならない。県のモデルとして一緒に検討していきたい。

(委員) 風力発電に関して、三重県自然環境審議会でも条件付きの特例を認める答申が出されたが、国定公園の価値を下げるのはどうかと考えている。個人としては陸上にこれ以上風力発電を作らない方がよい。環境への負荷もあることから、風力発電の目標値を見直す必要はないと考えている。

(事務局) 国定公園内ということではいろんな条件の中で審議された結果の答申

と考えている。新エネルギーの量には限りがあるという意見もあるが、少しでも集めて補うという意味で、東日本大震災以前とは状況も変化していると認識している。

さまざまな意見がありながらも、県のめざす姿という意味で総合的に判断していきたい。

(委員) 太陽光発電やバイオマスは意欲的な目標となっているが、風力発電の目標値は後ろ向きという感もある。

県の特徴の出るビジョンとなることを願う。

以上